

市民会議の皆さんへ

座長 伊端隆康

第 6 次総合計画市民会議の運営について

標記の件、過日、市の担当者と打ち合わせを行い、下記のように取り組んではどうか、と話し合いました。皆さんの意見をお聞きし、決めたいと思います。

また、今回の会議（5月31日開催）で話し合う内容をまとめました。あらかじめ意見を考えていただけると助かります。円滑な議事進行にご協力お願いいたします。

記

これまでの会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 5 次計画の評価を市から聞いた(第 1 回 4/28) ・ 第 5 次計画を検証。委員が意見述べた(第 2 回 5/13) <p style="text-align: right;">} 内容は会議録</p> <p><ポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検証結果に疑問多数 ・ わかりやすい計画にする(市民へのメッセージ性) ・ 現実的な目標、市民目線で具体的に(高すぎる目標は下げる) ・ 評価しやすく、評価の内容がわかりやすい計画にする ・ 多様な意見を聞く場を設ける ・ 10 か 20 くらいの決定的目標値を設定しそれぞれを達成すれば、それら以外の数多くの目標もおのずから実現するという形を目指す ・ 飾り言葉や抽象的な表現はやめる。
5月31日の会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 6 次計画の基本テーマ・基本理念など決める(あくまでも仮決め) (協議の前提として大まかに決め、協議の過程で変更あり) ・ 5 次計画の中で残すもの、継続するものを選択。削るものを抜粋 ・ 地方創生に結びつく取り組み(事業)を出し合う ・ 今後のマチづくり整備計画案、土地利用案を出し合う(公共事業関連) ・ マチの中心を決めるよう提案する ・ 市役所各課に将来構想案の提示を求める (何をするか、何をを目指すかを把握し、計画づくりの参考にする)
6月の会議(2回)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市役所各課の将来構想案に基づき、目指す姿をイメージして「政策目標」決める ・ 内容によっては各課から意見を聴取する ・ 現状と課題を探り、課題解決の方策について意見を出し合う ・ 可能なら具体的な取り組み(事業)を提案する <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員の意見に基づいて市が作った 6 次計画の概要版を校正する ・ どのように評価していくか協議する(5 次計画と同じ?)
7月以降	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な意見を求め、各界、各層の方々に会い、6 次計画概要版についての感想を求め、これからのマチづくりについて意見をいただく ・ いただいた意見を集約し 6 次計画に反映する

<参考資料>

新聞記事や書籍から抜粋した「地方創生に関する意見」

五十嵐千嘉子さん(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官) 1/6 道新

- ・ 道内の小規模自治体でも必ず特色はあるはず。単独で難しければ周辺自治体と一体で圏域の発展につなげるような視点も重要。
- ・ 初めての経験だからこそ失敗を恐れずに、動きながら考えてほしい。計画達成を気にし過ぎて中身がちんまりとしてしまって地方創生にならない。
- ・ 地元企業、住民も、自治体任せでなく積極的に参画することが成功のカギを握る。

藤波匠さん(日本総合研究所調査部上席主任研究員) 新書「人口減が地方を強くする」から

- ・ 人口の流れを無理に変えることはできない。人口の地域間移動は、あくまで都市の経済活力や魅力の差異により生じる結果。
- ・ 東京一極集中ではなく、地方中枢(ちゅうすう)中核都市が若者を吸い上げている。中核都市には東京圏をしのぐ人口吸引力が見出せる(北海道は札幌)
- ・ 若者の地方定着だが、しっかりと所得が得られる新規雇用を受け皿として十分な規模で創出することは「至難の業」と言わざるをえない。
- ・ 仕事がないところに人は定着できない。当たり前のことである。日本中どこであろうと、若い世代が持続的な暮らしを営むためには、一定の収入が期待できる仕事が必要であるという当たり前のことを軽視してはいけない。
- ・ 少ない所得で暮らせるからといって、地方が一種の理想郷であるというような幻想を抱かせることがあってはいけない。地方は地方なりのチャレンジや努力なしに、安定した暮らしを築くことはできないということを示すべき。
- ・ 地方が若い人を受け入れていく場合、行政の補助金が付くからとか、空き家があるからといった安易な発想では目ぼしい成果は上げられないだろう。地方創生は、地域住民自らが身を切る「覚悟」で取り組むべきものであり、住民自ら変わることでありといえる。
- ・ IターンよりもUターンをターゲットにすべき。Uターン者は家族との同居や近居をするなら状況はIターンと全く異なる。ビジネスチャンスを考えても、地域のネットワークがあらかじめ構築されている地域出身者のほうが有利であることは言うまでもない。

松島一重さん(日本政策投資銀行北海道支店長) 2/14 道新

- ・ (地方創生について)まずは経営改善を進めて事業の「若返り」を図ることが重要
- ・ 最も重要なのは人材。とりわけ事業再編・継承・再生の知識や実務経験有する専門人材
- ・ 専門人材の確保とネットワーク化にまず取り組み、そこから北海道の地域事業にあった方法論を確立していく必要がある。

荒田 英知さん(PHP総研主席研究員) 2/22 道新

- ・ (地方創生の)真の主役は自治体ではなく、その土地に住む人々です。いかに地域にとどまり、生活を営んでいくか。その問いへの答えを地域の担い手一人ひとりが考え実践することが求められる

中川雅之さん(日本が医学教授) 2/22 道新

- ・ 中小規模の都市では、コンパクト化を契機とした地域の再生が求められる。中心都市と周辺が連携し、介護、福祉、医療の提供施設や公共施設を集約したり、共同利用したりする取り組みが不可欠

<参考資料>

これまでの公共事業、これからの公共事業、未達成な過去の計画、土地の利活用
(今後のマチづくり整備計画案、土地利用案として)

<整備>

- ・ C C Z 区域整備再検討 (静穏度)
- ・ 三泊ふ頭の整備
- ・ 公園整備 (船場、見晴、広路)

<利活用>

- ・ 北海道合板跡地利用
- ・ J R 留萌線 (留萌ー増毛間) 跡地利用
- ・ 旧三泊ゴルフ場跡地利用
- ・ 礼受牧場の再利用
- ・ 廃校舎の利活用 (留萌高校、沖見小学校、港北小学校)
- ・ 温水プールの利活用

<開発>

- ・ 浜中運動公園背後地の森づくり (旧ごみ処理場)

<医療・福祉>

- ・ 市立病院を中心とする医療、介護の充実

<公共施設の建て替え>

- ・ 公民館
- ・ 文化センター
- ・ スポーツセンター
- ・ 市役所
- ・ 野球場?